

(令和 8 年 9 月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	介護保険事業会計・・・・・・・・・・	12
3	後期高齢者医療事業会計・・・・・・・・	16
4	下水道事業会計・・・・・・・・・・	22

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
19			国庫支出金	84,446,100	60,000	84,506,100
	2		国庫補助金	19,697,065	60,000	19,757,065
		1	総務費国庫補助金	2,557,960	51,000	2,608,960
		9	教育費国庫補助金	1,276,101	9,000	1,285,101
21			財産収入	2,919,102	430,000	3,349,102
	2		財産売却収入	2,686,608	430,000	3,116,608
		1	不動産売却収入	196,000	430,000	626,000
23			繰入金	2,351,929	738,164	3,090,093
	2		基金繰入金	2,079,014	738,164	2,817,178
		5	財政調整基金繰入金	451,102	738,164	1,189,266
26			市債	31,663,800	608,700	32,272,500
	1		市債	31,663,800	608,700	32,272,500
		1	総務債	1,637,900	540,000	2,177,900
		8	教育債	547,100	2,100	549,200
		9	災害復旧債	2,061,300	58,700	2,120,000
		10	労働債		7,900	7,900
歳 入 合 計				444,138,500	1,836,864	445,975,364

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
1 総務管理費国庫補助金	51,000	＜市民生活課＞ マイナンバーカード交付事務費補助金 補助率 10/10			
1 教育総務費国庫補助金	9,000	＜学校支援課＞ 地方スポーツ振興費補助金 補助率 10/10 7,650 文化芸術振興費補助金 補助率 10/10 1,350			
1 土地売却収入	430,000	＜中央区総務課＞			
1 財政調整基金繰入金	738,164	＜財務企画課＞			
1 総務管理債	540,000	＜西蒲区地域総務課＞ 旧潟東西小学校整備事業債			
6 高等学校債	2,100	＜学校支援課＞ 高等学校整備事業債			
2 その他施設災害復旧債	58,700	＜施設課＞ その他施設災害復旧事業債			
1 労働諸債	7,900	＜雇用・新潟暮らし推進課＞ 勤労者福祉施設整備事業債			

2 歳 出

款 項 目			科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
2			総務費	47,762,669	1,351,000	49,113,669	591,000	760,000
	1		総務管理費	41,502,615	1,300,000	42,802,615	540,000	760,000
			一般管理費	8,275,343	18,000	8,293,343		18,000
		8	情報政策推進費	2,088,719	90,000	2,178,719		90,000
		9	区政推進費	19,971,110	600,000	20,571,110	債 540,000	60,000
		18	スポーツ振興費	2,949,079	162,000	3,111,079		162,000
	21	財政調整基金費		430,000	430,000		430,000	
3		戸籍住民基本台帳費	1,041,167	51,000	1,092,167	51,000		
	1	戸籍住民基本台帳費	1,041,167	51,000	1,092,167	国 51,000		
4			衛生費	30,942,054	369,600	31,311,654		369,600
	1		保健衛生費	18,881,611	187,000	19,068,611		187,000
		1	保健衛生総務費	7,235,845	187,000	7,422,845		187,000
	2		清掃費	12,060,443	182,600	12,243,043		182,600
		1	清掃総務費	3,574,450	182,600	3,757,050		182,600
5			労働費	643,620	8,800	652,420	7,900	900
	1		労働諸費	643,620	8,800	652,420	7,900	900
		1	労働諸費	643,620	8,800	652,420	債 7,900	900
8			土木費	60,647,191	1,100	60,648,291		1,100
	1		土木管理費	1,020	1,100	2,120		1,100
		1	土木総務費	1,020	1,100	2,120		1,100
10			教育費	66,184,660	28,364	66,213,024	11,100	17,264
	1		教育総務費	10,152,041	26,000	10,178,041	9,000	17,000
		2	事務局費	7,312,574	17,000	7,329,574		17,000

(単位 千円)

節		説	明
区	分 金 額		
12 委託料	18,000	<職員課> 人事・給与システム改修事業	
17 備品購入費	90,000	<情報システム課> 窓口用基幹系パソコン調達経費	
14 工事請負費	600,000	<西蒲区地域総務課> 旧潟東西小学校校舎解体事業	
7 報償費	78	<スポーツ振興課>	
8 旅費	45	新潟市陸上競技場ナイター照明塔架台撤去事業	153,000
10 需用費	2	<中央区総務課>	
11 役務費	4	鳥屋野総合体育館大規模改修事業	9,000
12 委託料	8,871		
14 工事請負費	153,000		
24 積立金	430,000	<財務企画課>	
12 委託料	48,159	<市民生活課>	
13 使用料及び賃借料	2,841	マイナンバーカード体制強化事業	
12 委託料	9,400	<中央区総務課>	
14 工事請負費	177,600	旧中央地域保健福祉センター解体事業	
12 委託料	182,600	<循環社会推進課> 清掃手数料システム改修事業	
12 委託料	8,800	<雇用・新潟暮らし推進課> 新潟勤労者総合福祉センター空調設備更新事業	
10 需用費	110	<市民生活課>	
12 委託料	990	住居表示整備事業	
12 委託料	17,000	<教育職員課> 人事・給与システム改修事業	

款 項 目				科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
								特 定 財 源	一 般 財 源
		3	教育振興費	2, 550, 250	9, 000	2, 559, 250	国	9, 000	
		4	高等学校費	1, 509, 636	2, 364	1, 512, 000		2, 100	264
		1	学校管理費	1, 509, 636	2, 364	1, 512, 000	債	2, 100	264
11			災害復旧費	3, 559, 170	78, 000	3, 637, 170		58, 700	19, 300
		2	その他施設災害復旧費	297, 170	78, 000	375, 170		58, 700	19, 300
		1	その他施設災害復旧費	297, 170	78, 000	375, 170	債	58, 700	19, 300
歳 出 合 計				444, 138, 500	1, 836, 864	445, 975, 364		668, 700	1, 168, 164

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	9,000	<学校支援課> 中学生のための地域クラブ活動支援事業
18 負担金補助及び交付金	2,364	<学校支援課> 高等学校入学者選抜ウェブ出願システム負担金
14 工事請負費	78,000	<施設課> その他施設災害復旧事業

債務負担行為で令和9年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
鳥屋野総合体育館大規模改修事業	37,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 9年度から 令和10年度まで	37,000				37,000

地方債の令和6年度末における
令和8年度末における現在高の

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中		
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	346,169,601	355,062,044	29,602,500	550,000	30,152,500
(1) 総務	27,138,676	28,043,659	1,637,900	540,000	2,177,900
(2) 民生	12,982,322	11,990,630	254,300		254,300
(3) 衛生	13,597,053	14,425,476	2,517,400		2,517,400
(4) 農林水産	12,203,932	11,968,670	464,800		464,800
(5) 商工	1,802,380	1,696,349	8,900		8,900
(6) 土木	212,942,494	218,698,914	22,894,100		22,894,100
(7) 公営住宅	3,795,430	3,851,206	349,200		349,200
(8) 消防	10,140,330	10,199,512	928,800		928,800
(9) 教育	51,566,984	54,187,628	547,100	2,100	549,200
(10) 労働				7,900	7,900
2 災害復旧債	4,363,059	6,786,929	2,061,300	58,700	2,120,000
(1) 農林水産業施設	89,190	83,119			
(2) 公共土木施設等	4,230,369	6,645,310	2,061,300	58,700	2,120,000
(3) 歳入欠かん債	43,500	58,500			
3 その他	266,654,611	250,668,666			
(1) 減税補填債	187,764	33,309			
(2) 臨時財政対策債	250,563,201	236,414,510			
(3) 退職手当債	12,795,261	11,323,644			
(4) 減収補填債	3,108,385	2,897,203			
合 計	617,187,271	612,517,639	31,663,800	608,700	32,272,500

現在高並びに令和7年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,510,130		30,510,130	354,154,414	550,000	354,704,414
2,623,225		2,623,225	27,058,334	540,000	27,598,334
1,212,069		1,212,069	11,032,861		11,032,861
1,869,839		1,869,839	15,073,037		15,073,037
1,393,473		1,393,473	11,039,997		11,039,997
133,769		133,769	1,571,480		1,571,480
17,666,134		17,666,134	223,926,880		223,926,880
363,020		363,020	3,837,386		3,837,386
1,009,246		1,009,246	10,119,066		10,119,066
4,239,355		4,239,355	50,495,373	2,100	50,497,473
				7,900	7,900
6,365		6,365	8,841,864	58,700	8,900,564
6,071		6,071	77,048		77,048
294		294	8,706,316	58,700	8,765,016
			58,500		58,500
16,083,454		16,083,454	234,585,212		234,585,212
33,309		33,309			
14,306,454		14,306,454	222,108,056		222,108,056
1,532,509		1,532,509	9,791,135		9,791,135
211,182		211,182	2,686,021		2,686,021
46,599,949		46,599,949	597,581,490	608,700	598,190,190

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目 科 目 名			補正前の額	補 正 額	計
8		繰越金	1	539,051	539,052
	1	繰越金	1	539,051	539,052
	1	繰越金	1	539,051	539,052
歳 入 合 計			88,921,554	539,051	89,460,605

			(単位 千円)
節		説	明
区	分		
	金 額		
1	繰越金	539,051	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目 科 目 名				補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
5			諸支出金	272,915	539,051	811,966	539,051	
	2		償還金		539,051	539,051	539,051	
		1		償還金		539,051	539,051	他 539,051
歳 出 合 計				88,921,554	539,051	89,460,605	539,051	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利息及び割引料	539,051	<地域包括ケア推進課> 介護給付費交付金等返還金 19,885 <介護保険課> 介護給付費交付金等返還金 519,166

後期高齢者医療事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目 科 目 名			補 正 前 の 額	補 正 額	計
2		国庫支出金	471,793	△ 133,000	338,793
	1	国庫補助金	471,793	△ 133,000	338,793
	1	総務費国庫補助金	471,468	△ 133,000	338,468
歳 入 合 計			14,455,058	△ 133,000	14,322,058

			(単位 千円)
節		説	明
区	分		
	金 額		
1 総務管理費国庫補助金	△ 133,000	<保険年金課> デジタル基盤改革支援補助金 補助率 10/10	

2 歳 出

款 項 目				科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
								特 定 財 源	一 般 財 源	
1			総務費	654,235	△	133,000	521,235	△	133,000	
	1		総務管理費	654,235	△	133,000	521,235	△	133,000	
	1		一般管理費	654,235	△	133,000	521,235	国 △	133,000	
歳 出 合 計				14,455,058	△	133,000	14,322,058	△	133,000	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	△ 133,000	<保険年金課> 後期高齢者医療保険料徴収システム標準化対応業務

債務負担行為で令和9年度以降にわたる又は支出額の見込み及び令和8年度以降

事 項	限 度 額
後期高齢者医療保険料徴収システム標準化対応業務	315,000

ものについての令和7年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和7年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和8年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 9年度から 令和10年度まで	315,000	315,000			

令和8年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 業 費			32,067,397	73,800	32,141,197	
	1 営 業 費 用		28,164,377	73,800	28,238,177	
		2 ポ ン プ 場 費	1,623,344	73,800	1,697,144	下水道管路の重点調査に係る修繕費

令和8年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	189,798
減価償却費	19,696,317
資産減耗費	57,541
長期前受金戻入額	△ 7,080,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,546
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,400
支払利息及び企業債取扱諸費	3,777,667
未収金の増減額 (△は増加)	△ 738,692
未払金の増減額 (△は減少)	1,760,344
小 計	17,674,696
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,777,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,897,029

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 37,861,719
国庫補助金等による収入	12,611,767
受益者負担金等による収入	54,497
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	614,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,580,924

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等に充てる企業債による収入	30,942,600
企業債の償還による支出	△ 22,411,326
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,723,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,254,392

4 資金増加(減少)額

570,497

5 資金期首残高

4,081,785

6 資金期末残高

4,652,282

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
坂井輪ポンプ場No. 2～5汚水ポンプ設備工事	1,538,000

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和7年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
				企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	期 間	金 額				
		令和9年度から 令和11年度まで	1,538,000	843,000	695,000		

令和8年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,615,540		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	24,321,105			
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,788,159	14,532,946		
ハ 構 築 物	731,013,370			
減 価 償 却 累 計 額	△ 277,882,732	453,130,638		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	112,032,492			
減 価 償 却 累 計 額	△ 74,392,296	37,640,196		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	21,073			
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,042	1,031		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	63,898			
減 価 償 却 累 計 額	△ 47,628	16,270		
ト 建 設 仮 勘 定		20,661,838		
有 形 固 定 資 産 合 計			542,598,459	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		5,300		
ロ 施 設 利 用 権		17,192,133		
ハ 電 話 加 入 権		15,318		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		449		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,213,200	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				559,880,367
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,652,282	
(2) 未 収 金			4,169,909	
貸 倒 引 当 金			△ 22,417	
(3) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				8,799,774
資 産 合 計				568,680,141

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		268,083,371		
企業債合計			268,083,371	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		171,461		
引当金合計			171,461	
固定負債合計				268,254,832
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,083,998		
企業債合計			22,083,998	
(2) 未払金			7,223,782	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		121,546		
引当金合計			121,546	
(4) その他流動負債			48,513	
流動負債合計				29,477,839
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	34,422,494			
収益化累計額	△ 11,331,879	23,090,615		
ロ 工事負担金	19,635,408			
収益化累計額	△ 8,078,597	11,556,811		
ハ 国庫補助金・県補助金	258,928,641			
収益化累計額	△ 114,647,788	144,280,853		
ニ 他会計補助金	56,419,017			
収益化累計額	△ 10,410,882	46,008,135		
長期前受金合計			224,936,414	
繰延収益合計				224,936,414
負債合計				522,669,085

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金		18,239,734		
ロ 組 入 資 本 金		14,424,711		
自 己 資 本 金 合 計			32,664,445	
資 本 金 合 計				32,664,445
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,700,108		
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金		3,496,406		
ハ 他 会 計 補 助 金		16,089		
資 本 剰 余 金 合 計			11,212,603	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		14,815		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,119,193		
利 益 剰 余 金 合 計			2,134,008	
剰 余 金 合 計				13,346,611
資 本 合 計				46,011,056
負 債 資 本 合 計				568,680,141

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,856,273千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和8年度 (令和9年3月31日)
1 年内	5,712千円
1 年超	8,296千円
合計	14,008千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として27,984千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として325,089千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,506千円を支出する見込みであるため、賞与引当金124,092千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に8,859千円を使用する見込みである。